

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第58期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	11,128,525	11,809,385	12,666,238	15,038,871	19,182,581
経常利益	(千円)	74,317	164,071	296,814	761,489	1,075,623
当期純利益	(千円)	121,685	114,979	187,340	969,100	455,895
包括利益	(千円)	-	118,383	237,144	998,472	478,640
純資産額	(千円)	5,444,931	5,524,762	5,723,392	6,644,817	8,285,678
総資産額	(千円)	15,480,880	14,792,107	15,052,472	20,349,105	22,939,679
1株当たり純資産額	(円)	706.91	717.29	743.08	862.71	968.54
1株当たり当期純利益	(円)	15.80	14.93	24.32	125.82	58.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.2	37.3	38.0	32.7	36.1
自己資本利益率	(%)	2.3	2.1	3.3	15.7	6.1
株価収益率	(倍)	20.89	18.96	10.40	8.15	23.45
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	469,367	1,890,502	1,619,384	1,768,788	1,409,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	726,379	14,511	450,080	1,766,272	1,496,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	254,129	1,227,737	1,220,873	213,214	936,659
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	351,069	999,097	947,372	1,169,329	2,023,217
従業員数	(人)	421	441	454	498	564
[外、平均臨時雇用者数]		(314)	(230)	(235)	(284)	(296)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	9,108,734	9,630,563	10,616,587	13,598,673	17,823,070
経常利益 (千円)	109,720	249,710	318,075	796,151	1,136,160
当期純利益 (千円)	156,847	179,158	114,951	1,044,876	553,618
資本金 (千円)	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280
発行済株式総数 (株)	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000
純資産額 (千円)	5,387,288	5,531,398	5,657,720	6,648,770	8,405,055
総資産額 (千円)	14,608,703	14,150,601	14,412,267	19,919,363	22,654,182
1株当たり純資産額 (円)	699.43	718.15	734.55	863.23	982.50
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00	20.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	20.36	23.26	14.92	135.66	71.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	39.1	39.3	33.4	37.1
自己資本利益率 (%)	3.0	3.3	2.1	17.0	7.4
株価収益率 (倍)	16.21	12.17	16.95	7.56	19.31
配当性向 (%)	24.6	21.5	67.0	14.7	35.0
従業員数 (人)	334	338	356	398	481
[外、平均臨時雇用者数]	(274)	(198)	(200)	(257)	(268)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年10月	会社設立、商号、株式会社東京コンタクトレンズ研究所
" 35年 3月	コンタクトレンズの製法を従来のプレス加工から切削研磨加工に変更
" 45年 4月	東京都文京区本郷に第一研究所を設置
" 47年 8月	岡山研究所を設置
" 60年 8月	統括販売会社として、株式会社東コン販売を設立
" 60年 9月	地域販売会社として、株式会社シード北海道販売、株式会社シード岩手販売、株式会社シード宮城販売、株式会社シード東京販売、株式会社シード岡山販売、株式会社シード広島販売、株式会社シード福岡販売、株式会社シード静岡販売を設立
" 60年 9月	株式会社シードコンタクトレンズ研究所を設立
" 60年11月	ブランド名をマイコンからシード（SEED）に変更
" 61年12月	地域別販売会社として、株式会社シード東海販売、株式会社シード関西販売を設立
" 62年 2月	株式会社シードと商号を変更
" 62年 2月	株式会社東コン販売を合併
" 63年12月	大宮研究所を設置
平成元年12月	社団法人日本証券業協会に株式の店頭登録
" 3年11月	桶川研究所を設置
" 4年 6月	第一研究所を桶川研究所に移転・統合
" 5年10月	眼鏡事業に進出
" 5年11月	眼内レンズ発売
" 6年 6月	大宮研究所の製造部門を桶川研究所に移転・統合
" 6年10月	岡山研究所を桶川研究所に移転・統合
" 10年 4月	販売子会社清算（業務を本社に統合）
" 10年10月	株式会社メガサーチを設立
" 11年 2月	株式会社タワービジョン（現・連結子会社）を発足（株式会社シードコンタクトレンズ研究所を商号・目的変更）
" 12年 4月	有限会社メディエイトの出資口金額を取得、及び同子会社であった京都コンタクトレンズ株式会社が新規に連結対象
" 12年11月	有限会社メディエイトを株式会社に組織変更
" 13年11月	総合研究所（桶川市）を設立（大宮研究所を桶川研究所に統合し増・改築）
" 15年10月	両面モールド製法の製造許認可を取得
" 16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
" 18年 4月	株式会社メディエイトを株式会社シードアイサービスに社名変更
" 19年 7月	鴻巣研究所（鴻巣市）を竣工
" 22年 2月	株式会社新宿タワービジョンを設立
" 22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
" 23年 4月	株式会社シードアイサービスと株式会社メガサーチが、株式会社シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併
" 23年 9月	SEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー）を設立
" 23年10月	SEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.（シンガポール）、実瞳（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
" 25年 3月	京都コンタクトレンズ株式会社、株式会社新宿タワービジョンを清算
" 25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の株式市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
" 25年10月	SEED CONTACT LENS (M) SDN. BHD.（マレーシア）を設立
" 26年 3月	東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）から、東京証券取引所市場第二部に市場変更

3【事業の内容】

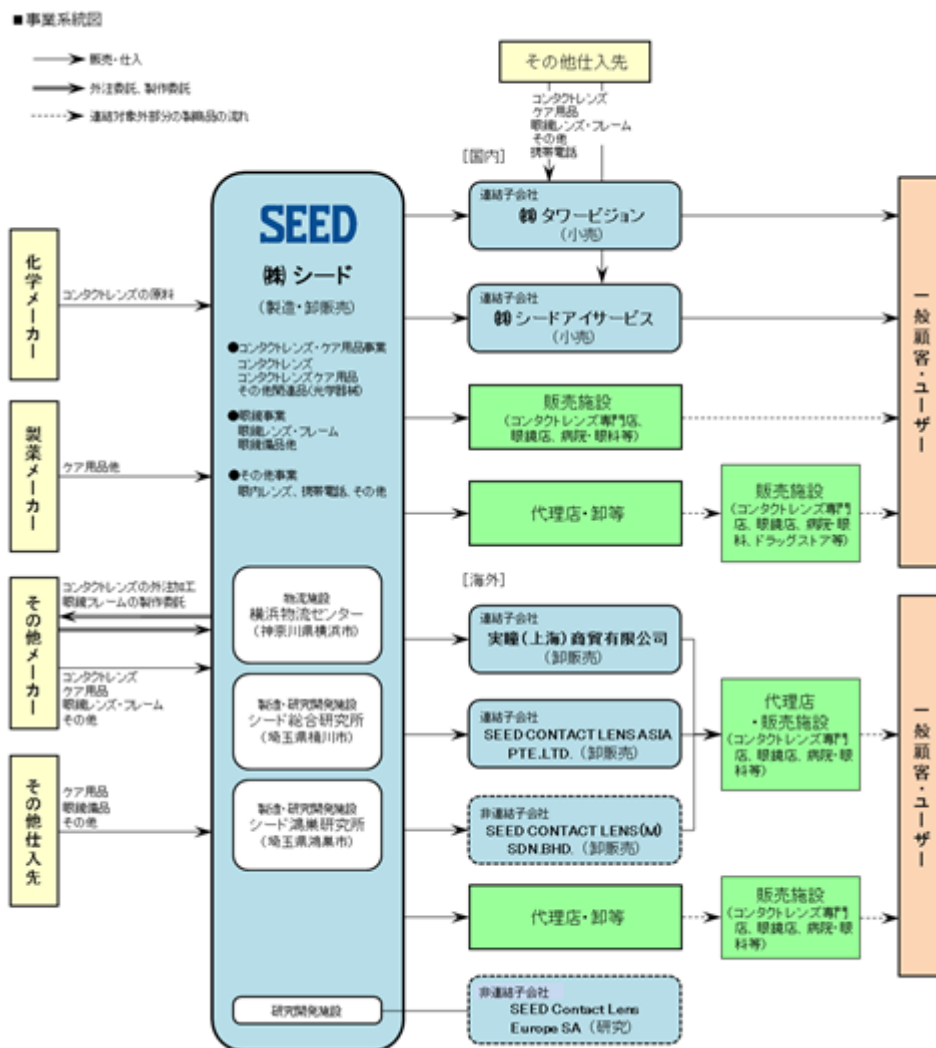
当社グループは、当社及び子会社6社により構成されており、コンタクトレンズの研究開発及び製造販売と、コンタクトレンズケア用品、眼鏡、その他商品の販売を主たる業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメント情報における事業区分は同一であります。

区分	取扱品目	主な会社
コンタクトレンズ・ケア用品		
コンタクトレンズ	ハード系、ソフト系、ディスポザブル（使い捨て）レンズ及びその関連事業	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.（シンガポール）
コンタクトレンズケア用品	保存液、洗浄液、酵素洗浄液、化学消毒液、保存ケース、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.（シンガポール）
眼鏡	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、眼鏡備品、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.（シンガポール）
その他	眼内レンズ、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(株)タワービジョン	埼玉県幸手市	10百万円	コンタクトレンズ・ケア用品事業、眼鏡事業、その他	100	1	2	無	有	無
(株)シードアイサービス	東京都文京区	10百万円	コンタクトレンズ・ケア用品事業、眼鏡事業、その他	100	2	3	有	有	有
実瞳(上海)商貿有限公司	中華人民共和国上海市	100百万円	コンタクトレンズ・ケア用品事業、眼鏡事業	100	3	1	無	有	無
SEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.	シンガポール共和国、シンガポール	1,050,000 SG\$	コンタクトレンズ・ケア用品事業、眼鏡事業	100	1	0	有	有	無

(注) 1. 上記のうちには特定子会社に該当している会社はありません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンタクトレンズ・ケア用品	466 (288)
眼鏡	47 (4)
報告セグメント計	513 (292)
その他	19 (4)
全社(共通)	32 (-)
合計	564 (296)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
481 (268)	34.3	10.8	4,785,052

セグメントの名称	従業員数(人)
コンタクトレンズ・ケア用品	421 (267)
眼鏡	28 (1)
報告セグメント計	449 (268)
その他	- (-)
全社(共通)	32 (-)
合計	481 (268)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ83名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融対策による円高是正や株価上昇を背景に、輸出環境の好転や企業収益の改善、設備投資の持ち直しの動き等が見られ、緩やかではありますが回復をしております。コンタクトレンズ業界におきましても、少子高齢化が進む中、年齢層や装用目的が拡がりニーズも多様化し、うるおいタイプやファッション系のサークルレンズ、遠近両用タイプといった付加機能、付加価値を備えたカテゴリーの伸長に牽引され、市場全体は緩やかに成長しております。

一方で、ケア用品市場は、毎日の手入れが不要な1日使い捨てコンタクトレンズの伸長で、市場規模が縮小しているうえ、参入メーカー、アイテムの過多により販売競争が激化しております。眼鏡市場につきましても、フレームとレンズがセットになった低価格均一販売スタイルが需要を喚起し、市場規模自体は、回復基調にありますが、競争環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成26年3月期を『世界に通用する“日本のシード”』の礎を築くための3ヶ年中期経営計画の起点と位置付け、伸長する市場へ積極的に経営資源を投下し、「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策（オンリーワン商品の拡大）の展開」、「新しい挑戦」の4方針を遂行することで、収益性のさらなる向上、事業基盤強化に努めてまいりました。

この結果、使い捨てコンタクトレンズカテゴリーが前期比約40%増（当社卸売ベース）の伸長となり、当社グループの業績を牽引いたしました。これら施策による増加に加えて、想定を上回る消費税増税前の駆け込み需要もありましたことで、グループ全体の売上高は19,182百万円（前期比27.6%増）、営業利益1,158百万円（前期比36.6%増）、経常利益1,075百万円（前期比41.3%増）とそれぞれ伸長いたしました。

しかしながら、特別損失として、9月に発生した製品の一部自主回収に伴う回収関連損失や、経営不振にあった小売りを担う関係会社ならびに不採算店舗を閉鎖したことによる整理損等が発生したうえ、税金面では、復興税の1年前倒し廃止に伴う繰延税金資産の取崩しも発生いたしました。また、前期の特別利益には、受取和解金462百万円の計上があったこと等により、当期純利益は455百万円（前期比53.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、純国産1日使い捨てコンタクトの「シードワンデーピュアうるおいプラス」、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」と、新たに投入をいたしましたサークルレンズ「ヒロインメイクワンデーUV」を柱に、国産の品質力や独自の付加価値といったアピールポイントを前面にし、積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、遠近両用タイプの1日使い捨てコンタクト「シードワンデーピュアマルチステージ」を筆頭に、同カテゴリーのラインアップ（1日使い捨て、2週間交換、ハード）のPRや、シードアイコフレワンデーUVの発売1周年イベントの開催、テレビコマーシャルの放映等によるブランド認知策を展開することで、さらなる売上の拡大に努めてまいりました。

ケア用品においても、コンタクトレンズ装着液「シードロップ」を投入し、また得意先様それぞれに対応した種々の拡販企画を提案する等し、売上確保を図ってまいりました。

これにより、ワンデーピュアシリーズが前期比30.2%（当社卸売ベース）伸長したことに加えて、前期6月より取扱いを開始しております「シードアイコフレワンデーUV」が累計期間を通して寄与したことや、新商品「ヒロインメイクワンデーUV」を投入したこと等により、売上高は17,676百万円（前期比31.1%増）となりました。広告宣伝費や出荷量拡大に伴う物流関連費用等が増加をしておりますが、売上伸長による粗利益の拡大により、営業利益は1,803百万円（前期比25.1%増）と増収増益基調を維持することができました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」と、新作フレームを投入した「アイシード」や「クロックスアイウェア」を中心に既存取引先での取引拡大、新規取引先の獲得に努めてまいり、当社単体（卸売ベース）の売上高においては前期比約4%増となりましたものの、子会社の㈱タワービジョンが展開する小売部門において、均一価格販売スタイルの定着に伴う販売単価の下落や顧客離れによる減収に加え、不採算店舗の閉鎖等が影響し、グループ全体の売上高は1,136百万円（前期比1.3%減）と減収となりました。

営業利益につきましては、昨年度、合理化のために実施した店舗閉鎖の効果や、効率的な販促費の使用に努めた結果、営業損失11百万円（前期営業損失118百万円）と黒字転換は果たせませんでした。大幅に改善をいたしました。

(その他)

その他につきましては、眼内レンズや子会社の携帯電話部門ともに販売競争激化によって伸び悩み、売上高は369百万円(前期比9.5%減)となりました。その結果、利益につきましては、営業損失58百万円(前期営業損失71百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べて853百万円増加し2,023百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,409百万円(前期1,768百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,050百万円の計上や減価償却による内部留保1,539百万円であります。また、資金減少の主な要因は、売上規模の拡大に伴う売上債権の増加1,314百万円や適正水準に向けての在庫投資によるたな卸資産の増加905百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,496百万円(前期1,766百万円の支出)であります。これは主に、鴻巣研究所における生産設備増設や2号棟建築に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、936百万円(前期213百万円の収入)であります。これは主に、自己株式処分に伴う払込金の入金や、運転資金(短期借入金)の借入れによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

本報告書のこの項以下に記載する金額は、消費税等を抜きで表示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品(千円)	5,219,414	133.9
合計(千円)	5,219,414	133.9

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品(千円)	6,074,048	149.2
眼鏡(千円)	732,942	113.7
その他(千円)	288,153	95.2
合計(千円)	7,095,144	141.4

(注) 金額は仕入価額によっております。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品(千円)	17,676,952	131.1
眼鏡(千円)	1,136,241	98.7
その他(千円)	369,387	90.5
合計(千円)	19,182,581	127.6

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HOYA株式会社	1,630,719	10.8	2,409,140	12.6

3【対処すべき課題】

今後の景気見通しについては、国内においては消費税率の引き上げに伴う需要の低下、国外においては、米国の金融政策、新興国経済の成長鈍化や欧州でのウクライナ情勢を発端とした近隣諸国との外交不安等の懸念材料があるものの、概ね緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。

このような状況の下で、当社は、昨年5月に発表いたしました中期経営計画『世界に通用する“日本のシード”へ』で掲げた経営方針をベースとして、前期実績を反映させたいうで施策やそのスケジュール等を改定いたしました。基本的な経営方針を踏襲し、下記の4方針のもと伸長する市場へ積極的に経営資源を投下してまいります。

具体的には、下記にある施策を遂行することで収益性のさらなる向上、事業基盤の強化に努めてまいります。

[個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得]

- ・代理店との連携の強化
- ・重要得意先全社において前年対比プラス
- ・新規取扱施設の獲得と取引アイテムの増加
- ・各都道府県の眼科医会との関係強化
- ・個別・マスでの広告宣伝強化 等

[生産能力の増強と新商品開発]

- ・ピュアシリーズの毎月2,000万枚生産の確立
- ・直行率、機械稼働、人員効率の向上による原価低減と製造費用スリム化
- ・新商品、新素材、新機能コンタクトの治験開始や研究開発促進
- ・QC活動による合理化案の実行 等

[商品施策の展開～オンリーワン商品の拡大]

- ・ピュアシリーズ、アイコフレのスペック強化
- ・遠近両用シリーズの東レとの共同展開
- ・新ブランドフレームの投入
- ・ケア用品新商品投入 等

[新しい挑戦]

- ・福岡物流センター稼働及びBCPの推進
- ・上海の黒字化推進
- ・ASEAN地域と欧州への輸出強化
- ・鴻巣2号棟の稼働への準備 等

中長期的には、日本人の少子高齢化が進捗することは必定であり、コンタクトレンズユーザーの主要部分を占める若年層は減少傾向にあることは否めず、メーカー各社の競争が激化することが想定されます。

このような状況で企業として勝ち残っていくためには、新素材を活用したより高機能で良好な装用感を得られるコンタクトレンズの開発、コンタクトレンズを活用した医療分野関係商品の開発に加えて、細分化するニーズを着実に捉えた商品スペックの整備が必要であります。ケア用品においてもより高い消毒効果等を提供する商品の開発が求められ、眼鏡にあってはファッションニーズにあった眼鏡フレームの開発も課題であろうと考えております。

また、海外市場の開拓も企業の成長性を促すうえでは必要であり、これらを踏まえた成長戦略・施策を立案、遂行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向

当社グループが事業を営む、コンタクトレンズ業界につきましては、長期的な視点に立ちますと、日本の人口減少は否めず、市場の縮小や構造変化等が予想されます。眼鏡業界においても、均一価格販売の浸透で低価格化が進み、価格競争が激化をしており、市況環境は厳しさを増しております。このような状況の中、国内シェアの向上や海外販路を開拓する等して、グループの業績向上のために事業活動を行っておりますが、予期せぬ市況環境の変化等に的確に対応できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

また、コンタクトレンズ・ケア用品事業は、高度管理医療機器、医薬部外品に該当し、薬事法等の規制を受けております。平成25年11月に改正された薬事法が本年から施行されますので、その施行規則の内容により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発力

当社グループは、眼科領域におけるデバイス及びその周辺技術に関する研究開発を実施し、使用者の「Quality of Life」、「Quality of Vision」の向上に貢献できる高品質、高付加価値製品を提供することを基本方針として活動に取り組んでおります。これらの活動によって製造された製品は、当社グループにとって核となる事業であり、市場のニーズに的確に合致するものでなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

研究の成果が、新技術や新製法の確立に必ずつながるとは限りませんし、研究期間が長期に及び開発費の増加や販売機会の損失を招く可能性もあります。また、開発した新製品や新技術等が、独自の知的財産権として保護される保証もなく、当初に意図した結果や成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループのコンタクトレンズは、製造販売承認許可を薬事審議会での審査を経て取得し、QMS省令での滅菌医療機器製造業許可、ISO13485:2003の認証を取得している鴻巣研究所、総合研究所において、これら許認可による製法に基づき製造をしております。しかしながら、国から承認許可を取得した製品であっても、市場で発生している医薬品と同様に様々な事象（副作用等）が生じない保証はありません。また、海外での生産品については、国際規格に基づいて製造されておりますが、全ての製品に欠陥がないという保証はありません。

製造物賠償責任についてはPL保険に加入しておりますが、全てをカバーできるとは考えられず、今後、大規模な製造物賠償責任につながる製品欠陥等が発生した場合には、回収費用、代替品への対応費用等、多額のコスト負担が想定されるばかりでなく、企業評価や信頼を損なうこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産保護の限界

当社グループは、特許権、意匠権、商標権の知的財産権の出願、管理、運用等を海外子会社、海外向け商品に関するものも含めて一元で管理し、知的財産の保護に努めておりますが、第三者が当社製品や技術に類似した、もしくは、当社グループよりも優れた製品を製造することを阻止できない可能性があります。また、当社グループの将来の技術や製法、製品が、認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性も考えられ、損害賠償請求権を行使された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 災害や停電等

当社総合研究所、鴻巣研究所は、製造ラインの中断による生産能力の低下を抑止するため、また、周辺地域への安全対策として、災害防止検査や設備点検等を定期的を実施し、また、非常用自家発電装置を導入する等し、万全を期してはおりますが、完全に防止・軽減ができるという保証はありません。

万が一、大規模な地震の発生や近隣の火災等により操業を中断するような事象が発生した場合は、コンタクトレンズの生産能力が低下する可能性があります。

(6) 情報漏洩

当社グループは、個人情報や研究開発情報等の機密情報の取扱いについては、個人情報保護規程、営業秘密管理規程、アクセス管理規程等の制定・運用による管理や、内部監査の実施等により、厳重な管理体制を敷いておりますが、何らかの原因により、漏洩事故が発生した場合には、損害賠償責任を負うばかりか社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 海外での事業展開

当社グループは、連結子会社、あるいは現地の専任代理店により、アジア（中国、ベトナム、モンゴル、シンガポール他近隣国）におきまして、販売事業（卸売）展開を行っております。これらの地域における予期せぬ政治的・経済的な社会情勢の変化、ならびに各政府当局が課す法的規制等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

海外事業活動の展開により、外貨建て決済に伴う為替レートの変動リスクを負っております。また、海外連結子会社の現地通貨建ての決算数値につきましても、連結財務諸表作成時に円換算をすることから、為替レートが変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 法規制・法令遵守

当社グループが事業活動を行うには、薬事法に基づく医療機器製造販売業や医療機器製造業、高度管理医療機器販売業等の許可が必要となり、該当拠点においてその許可を取得しております。これらの許可を受けるため、または更新するための諸条件及び関連法令の遵守に努めており、現時点において、当該許可が取消しになる事由の発生ならびにその認識はしておりません。しかしながら、法令に抵触し当該許可が取消しになる事態となった場合には、規制の対象となる製品を回収し、加えて、その製品の販売中止及び対象事業の活動中止が求められる可能性が生じ、回収損失等が発生するだけでなく、主業であるコンタクトレンズ・ケア用品事業の活動に支障を来すこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(コンタクトレンズ・ケア用品事業に係る主要な許認可、免許及び登録等)

取得年月	(初回)平成17年4月 (直近)平成25年1月	平成23年11月
許認可等の名称	医療機器製造販売業	医薬部外品製造販売業
製造販売業の名称	株式会社シード	株式会社シード
所管官庁等	東京都	東京都
許認可等の内容	医療機器の製造品質確保及び市販後安全性情報収集	医薬部外品の製造品質確保及び市販後安全性情報収集
有効期限	平成30年1月(5年毎の更新)	平成28年11月(5年毎の更新)
法令違反の要件及び主な許認可取消事由	申請内容と異なる製品に対して、出荷可否判定を偽り、出荷を認めてしまう、また、重大な障害に対し虚偽の報告や隠ぺいする等	

取得年月	(初回)平成19年1月 (直近)平成24年10月	(初回)平成4年1月 (直近)平成25年1月
許認可等の名称	医療機器製造業	医療機器製造業
製造所の名称	株式会社シード鴻巣研究所	株式会社シード総合研究所
所管官庁等	埼玉県	埼玉県
許認可等の内容	医療機器の製造(コンタクトレンズ)	医療機器の製造(コンタクトレンズ)
有効期限	平成29年10月(5年毎の更新)	平成30年1月(5年毎の更新)
法令違反の要件及び主な許認可取消事由	申請内容と異なる製品を製造すること等	

取得年月	(初回)平成17年4月 (直近)平成23年4月
許認可等の名称	高度管理医療機器販売業
販売業の名称	株式会社シード
所管官庁等	東京都
許認可等の内容	医療機器の販売
有効期限	平成29年3月
法令違反の要件及び主な許認可取消事由	医療機器の品質確保、トレーサビリティを怠る等

(注) 高度管理医療機器販売業については、各営業所において許認可を取得しております。

(9) 商品・資材・原材料調達

商品や製品製造に必要な資材、原材料は、当社グループにて調達を行っておりますが、供給先とは、生産数の変動や供給体制等の情報を常に共有し、安定的な供給が受けられるよう努めております。しかしながら、外的要因により不測の事態が発生した場合には、必要な商品、資材、原材料の調達が困難になることも考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 重要な訴訟

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。また、提起される恐れは認識しておりませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、皆様の「見える」をサポートするため、コンタクトレンズを核とし、ケア用品・眼鏡・医薬品・医療用機器等、技術に裏打ちされた高品質で安全な「眼」に関する製品技術・研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社総合研究所及び鴻巣研究所で進められており、研究開発スタッフは39名であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は562,518千円であり、セグメント別の研究開発費については、コンタクトレンズ・ケア用品に係るものであります。

コンタクトレンズ・ケア用品

1日使い捨てコンタクトレンズ「シードワンデーピュアうるおいプラス」の生産効率向上のための工程改善、鴻巣2号棟への新規設備導入の検討を進めております。また、商品ラインアップ充実のため「シードワンデーピュアうるおいプラス 乱視用」の乱視度数拡大の開発を進めております。

薬物放出制御（DDS：薬物伝送システム）を可能としたソフトコンタクトレンズにつきましては、治療対象となる疾患、薬物の選定を終了し、大学・製薬メーカーとの共同体制により、早期に治験を実施する予定です。また、難治性眼疾患を対象にした次世代DDSソフトコンタクトレンズについても、大学・製薬メーカーとの共同体制による研究開発と早期の治験に向けた準備を進めております。

ケア用品は、市場の価格変動が激しく、近年低価格化する傾向にあります。これに対応すべく、高品質低価格の製品化に向けた研究開発を進めております。

高酸素透過性などの付加価値の高い新素材のソフトコンタクトレンズの開発を進めております。また、新しい素材の基礎研究を大学・公的研究機関などと共同で開始しています。

ピュアシリーズの、中国、東南アジア、欧州への展開のために各国の承認取得を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、22,939百万円となり、前連結会計年度末から2,590百万円の増加となりました。主な要因として、消費税増税前の駆け込み需要により受取手形及び売掛金が1,293百万円(2,667百万円から3,961百万円)増えたことや、自己株式の処分に伴う払込金の入金等により現金及び預金が853百万円(1,169百万円から2,023百万円)増加していることに加え、適正水準への在庫投資によるたな卸資産の増加905百万円(2,661百万円から3,566百万円)、鴻巣研究所2号棟建設に伴う建設仮勘定の増加752百万円(223百万円から975百万円)等が挙げられます。

負債につきましては、当連結会計年度末の残高は14,654百万円となり、949百万円の増加となりました。主な要因として、運転資金の借入れにより短期借入金が834百万円(2,637百万円から3,472百万円)増加した一方、長期借入金の減少が442百万円(3,584百万円から3,142百万円)となったことや、鴻巣研究所2号棟建設等により未払金が533百万円(1,261百万円から1,795百万円)増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、当連結会計年度末の残高は8,285百万円となり、1,640百万円の増加となりました。これは、自己株式を処分したことに伴う処分差益1,072百万円が発生したことや、利益剰余金が301百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの概要に関しては、第2[事業の状況]1[業績等の概要]の(2)を参照ください。

指 標

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	38.0	32.7	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	15.3	45.9	54.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.0	18.1	11.0

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 経営成績の分析

売上高・売上総利益

当連結会計年度における売上高は19,182百万円となり、前連結会計年度に比べ4,143百万円増加いたしました。1日使い捨てカテゴリーが牽引し、コンタクトレンズ全体で前期比32.8%(前年対比4,011百万円増)の売上増加となり、ケア用品や眼鏡等の落ち込み分をカバーしたことによるものであります。

当連結会計年度における売上総利益は8,267百万円(売上総利益率43.1%)となり、前連結会計年度に比べ1,159百万円増加(売上総利益率4.2ポイントダウン)いたしました。これは、前述の売上高伸長に伴う増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は7,109百万円となり、前連結会計年度に比べ848百万円増加いたしました。主として、シェア拡大のための広告宣伝費(前年対比292百万円増)や、出荷量増大に伴う配送関連の業務委託費(前年対比184百万円増)が増加したためであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度で実施した設備投資の総額は1,968百万円であり、その主なものは、コンタクトレンズ・ケア用品事業に係る鴻巣研究所2号棟の建設や生産ライン増設に伴うものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地 (千円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
総合研究所 (埼玉県桶川市)	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他	コンタクトレ ンズ製造設備、 研究開発設備	-	103,905	102,563	74,555	21,997	303,020	40 (52)
鴻巣研究所 (埼玉県鴻巣市)	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業	コンタクトレ ンズ製造設備、 研究開発設備	1,552,231 (37,545.6)	2,280,517	1,222,735	2,805,350	149,121	8,009,956	215 (206)
大宮物流センター (埼玉県さいたま市 北区)	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業	受注及び 配送業務設備	245,254 (818.0)	79,787	904	-	-	325,946	- (-)
本社 (東京都文京区)	会社統括業務	統括業務設備	1,190,728 (746.3)	199,380	608	3,336	16,989	1,411,043	145 (7)
シード第2ビル (東京都文京区)	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他	受注及び 配送業務設備	46,782 (350.9)	53,285	27	-	84	100,179	4 (-)

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)シードアイサービス	本社他10施設 (東京都文京区他)	コンタクトレンズ・ ケア用品事業、眼鏡 事業、その他	統括業務、店舗設備 等	22,069	3,467	25,536	35 (22)
(株)タワービジョン	本社兼店舗他13施設 (埼玉県幸手市他)	コンタクトレンズ・ ケア用品事業、眼鏡 事業、その他	統括業務、店舗設備 等	39,050	2,008	41,058	47 (5)

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 従業員数の()は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社鴻巣 研究所	埼玉県 鴻巣市	コンタク トレン ズ・ケア 用品事業	使い捨て コンタク トレンズ の製造工 場建設	2,357,880	423,366	自己資金 及び借入 金	平成25年 10月	平成26年 7月	50%増加
			使い捨て コンタク トレンズ の製造設 備	1,544,712	-	自己資金 及び借入 金	平成26年 4月	平成27年 3月	
			使い捨て コンタク トレンズ の製造設 備	1,447,000	-	リース	平成26年 1月	平成27年 2月	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額の総額は、受給が予定されている「平成24年度円高・エネルギー制約のための先端設備等投資促進事業費補助金」638,500千円を差し引いております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	210,000	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	15	47	16	2	3,312	3,405	-
所有株式数(単元)	-	43,841	168	4,233	171	32	42,656	91,101	1,900
所有株式数の割合(%)	-	51.26	0.20	4.95	0.20	0.04	43.36	100	-

(注) 1. 自己株式557,204株は「個人その他」に5,572単元(557,200株)及び「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	1,588	17.43
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都中央区八重洲1-2-1	1,439	15.80
野村信託銀行株式会社(信託口2052116)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,002	11.00
管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都港区赤坂1-12-32	892	9.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	302	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	225	2.47
浦壁 昌広	東京都練馬区	203	2.23
新井 隆康	東京都港区	202	2.22
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	166	1.83
株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	165	1.81
計	-	6,187	67.90

(注) 1. 上記のほか、自己株式が557千株あります。

2. みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、野村信託銀行株式会社(信託口2052116)及び管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 557,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,552,900	85,529	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		85,529	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)シード	東京都文京区本郷2 -40-2	557,200	-	557,200	6.12
計	-	557,200	-	557,200	6.12

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	58,680
当期間における取得自己株式	56	83,944

(注) 当期間における取得自己株式については、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	852,600	269,464,230	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	557,204	-	557,260	-

(注) 1. 「処分価額の総額」欄には、処理を行った自己株式の帳簿価額を記載しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様可能な限りの配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、利益還元を継続していくことを基本方針としております。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては、売上高から経常利益においては2ケタ成長を遂げることができましたが、当期純利益においては、前期平成25年3月期に受取和解金462百万円の計上があり、これを差し引いた対比をいたしましても同水準の利益規模であることから、当期末の配当につきましては、普通配当分として20円とさせていただきます。しかしながら、平成26年3月12日にて、当社株式の上場市場を、東京証券取引所ジャスダックから東京証券取引所市場第二部へ市場変更をしたことを受けまして、上記普通配当に加え、5円の市場変更記念配当を実施し、1株につき25円とさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	213,869	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	440	399	335	1,310	2,245
最低(円)	182	252	232	245	688

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年3月12日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,694	1,610	1,939	2,245	1,998	1,800
最低(円)	1,155	1,380	1,515	1,789	1,702	1,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年3月12日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		浦壁 昌広	昭和37年6月12日生	昭和60年4月 (株)富士銀行入行(現(株)みずほ銀行) 平成12年7月 富士コーポレートアドバイザー(株)出向マネージングディレクター(現みずほコーポレートアドバイザー(株)) " 21年6月 当社取締役 " 8月 当社取締役副社長 " 22年1月 当社代表取締役社長 " 23年1月 当社代表取締役社長兼営業本部長 " 25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	203
取締役	常務執行役員 技術本部長	矢島 恵二	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年10月 当社生産部長 " 10年6月 当社取締役生産部長 " 15年7月 当社取締役生産部長兼學術部長 " 18年4月 当社取締役技術本部長 " 20年2月 当社取締役開発部長 " 22年4月 当社取締役技術本部長 " 25年4月 当社常務執行役員取締役技術本部長(現任)	(注)3	8
取締役	常務執行役員 管理本部長	鎌田 清	昭和27年7月1日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部部長 " 16年1月 当社管理本部副本部長 " 18年4月 当社管理本部部長 " 18年6月 当社取締役管理本部長 " 25年4月 当社常務執行役員取締役管理本部長(現任)	(注)3	1
取締役	常務執行役員 事業戦略本部長	新井 隆康	昭和52年1月7日生	平成13年3月 順天堂大学医学部医学科卒業 5月 医師免許取得(日本) 9月 スタンフォード大学医学部リサーチフェロー " 17年1月 医師免許取得(米国) " 19年5月 株式会社セレンディピティ設立代表取締役 " 20年4月 当社入社経営戦略室長 " 21年6月 当社取締役経営戦略室長 " 22年4月 当社取締役學術部兼品質保証部兼営業開発部担当 " 24年4月 当社取締役事業戦略本部長 " 25年4月 当社常務執行役員取締役事業戦略本部長(現任)	(注)3	202
常勤監査役		中山 友之	昭和22年2月8日生	平成5年4月 当社入社 " 8年6月 当社取締役営業本部薬粧部長 " 12年6月 当社取締役商品部長 " 18年4月 当社取締役営業本部長 " 20年6月 当社取締役退任 " 当社顧問 " 21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 ㈱富士銀行入行(現㈱みずほ銀行) 平成3年6月 富士銀キャピタル㈱代表取締役社長就任(現みずほキャピタル㈱) 平成11年6月 同社会長 " 8月 日本高純度化学㈱社外取締役(現任) " 12年3月 富士キャピタルパートナーズ㈱(現みずほキャピタルパートナーズ㈱)代表取締役社長 " 6月 ㈱アートネイチャー取締役 " 13年3月 アルコニックス㈱社外取締役(現任) " 15年4月 富士キャピタルパートナーズ㈱(現みずほキャピタルパートナーズ㈱)顧問 " 17年4月 パンコミュニケーション㈱監査役(現許斐㈱)(現任) " 18年9月 アカデミア㈱代表取締役社長 " 22年6月 当社監査役(現任) " 23年5月 アカデミア㈱取締役会長(現任)	(注) 1 " 5	-
監査役		田邨 正義	昭和11年9月9日生	昭和37年4月 弁護士登録 昭和53年4月 田邨・大橋法律事務所(現麹町協和法律事務所)開設 平成2年2月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員(委員長) " 7年6月 法制審議会部会委員 " 20年6月 ㈱ミットヨ社外監査役(現任) " 24年1月 当社一時監査役 " 24年5月 晴海協和法律事務所(麹町協和法律事務所と晴海総合法律事務所の統合)共同開設 " 6月 当社監査役(現任)	(注) 1 " 6	-
監査役		小原 之夫	昭和22年2月8日生	昭和44年7月 ㈱富士銀行入行(現㈱みずほ銀行) 平成8年6月 同行取締役ロンドン支店長 " 11年5月 同行常務取締役アセットマネジメントグループ長 " 14年4月 ㈱みずほホールディングス(現㈱みずほフィナンシャルグループ)取締役副社長 " 15年3月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取 " 16年6月 ㈱みずほホールディングス監査役 ㈱みずほコーポレート銀行監査役 ㈱みずほフィナンシャルグループ常勤監査役 " 17年6月 みずほ情報総研㈱代表取締役社長 " 22年3月 昭和電工㈱社外監査役(現任) " 24年6月 日本精工㈱社外取締役(現任) " 25年4月 みずほキャピタルパートナーズ㈱アドバイザー(現任) " 26年6月 当社監査役(現任)	(注) 1 " 5	-
計						423

- (注) 1. 監査役種房俊二、田邨正義、小原之夫は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
2. 当社では、意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。
執行役員は現在7名で、常務執行役員営業本部長 細川均、執行役員経理部長 片山和弘、執行役員生産部長 福田猛、執行役員CL営業部部長 安田孝則、執行役員関連事業室室長 五十嵐淳、執行役員開発部部長 佐藤隆郎、執行役員海外事業部部長 野島雄一郎であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営監視体制を効果的に機能させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り“株主をはじめ取引先、従業員に対する利益に寄与する”ことと、“法令遵守に則って社会に貢献する”ことが重要な経営課題であると考えております。

企業統治体制

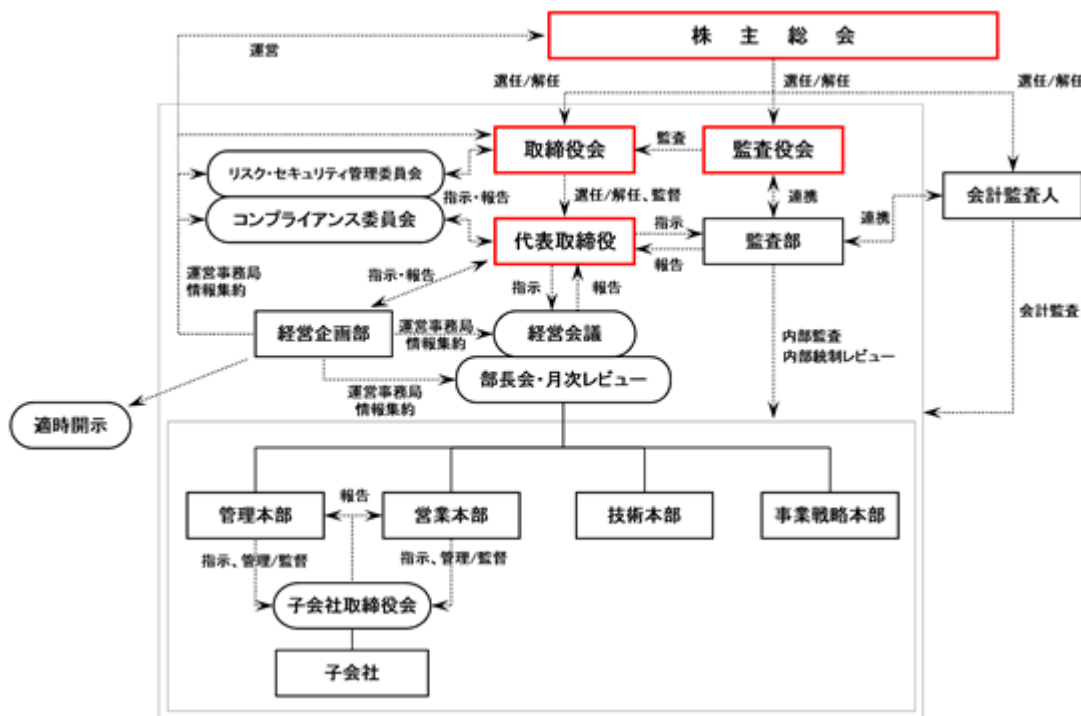
当社は監査役会制度を採用しております。本有価証券報告書提出日現在、監査役には、社外監査役として3名を招聘し、経営監視の強化と充実を図っております。

本有価証券報告書提出日現在、取締役会は4名（内、社外取締役0名）で構成され、月1回定時取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を通して経営上の意思決定を行っております。また、4名の監査役（内、社外監査役3名）も取締役会のほか、重要な会議に出席をし、取締役の職務執行について監視を行っております。

さらに、目まぐるしく変化する経営環境に対応するために、取締役及び各担当部長らが出席する経営会議等を開催し、重要な案件に関する情報の共有と意思決定の迅速化を図っております。

また、会計監査人との監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。会計監査につきましては、清和監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、経営トップとの定期報告会を設け、会計上の課題については随時指導をいただきまして、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるよう監査を受けております。

社外取締役は選任しておりませんが、現時点における当社の経営・財務規模においては、上記体制によって、十分な監視体制や業務執行の迅速化が図られていると考えており、現体制を採用しております。



内部管理体制・リスク管理体制の整備の状況について

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させるため全社員を対象に社員教育を実施しております。さらに、社内における組織規程及び業務分掌規程ならびに職務権限規程をはじめとする各種規程に則った組織運営がなされるよう、総務部や経営企画部が連携し内部牽制の機能に努めております。なお、必要に応じて、顧問弁護士からの指導をいただいております。

下記の組織並びに各委員会を運営し、内部統制ならびにリスク管理体制の強化を図っております。

(内部監査)

内部監査につきましては、社長直属の監査部が担当しており監査計画ならびに社長の指示事項に基づき、各部門の業務活動や各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査しております。また、「内部統制の基本方針」に基づき業務の透明性や有効性を向上させて、財務報告の信頼性を高めるため、内部統制システムの整備・運用状況の監査も行っております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、代表取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、適宜開催・議論を行っております。また、匿名での通報・相談窓口を設け情報収集を行っております。

(リスク・セキュリティ管理委員会)

当社は、増大するリスク管理に対応するため、情報セキュリティ方針を策定するとともに、個人情報を含むリスク全般について監視・管理する委員会としてリスク・セキュリティ管理委員会を設置し、必要に応じてリスク案件洗い出し、改善・回避する施策立案の議論をいたしております。

また、製品品質と安全性の向上を目的とした製造販売品質会議や、災害時のリスク軽減と速やかな初動対応、事業活動の再開等を目的としたBCPプロジェクトといった会議体も運営をしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直属の監査部(2名体制)が担当しており、監査役会との連携のもと、各種法令及び社内規程等の遵守状況等を監査しております。

監査役4名は監査役会を構成し、取締役の職務執行の適法等を監査することを目的に、取締役会等の重要な会議に出席して、経営の意思決定のプロセスや結果の妥当性を検証するほか、重要な書類の閲覧、各部門の業務執行状況の実査・検証を行い、毎月開催される監査役会で報告することで、監査役相互間での意見交換・情報の共有に努めております。さらに、会計監査人及び監査部とは定期的にミーティングを開催し、意見交換を行うことで、監査体制の強化を図っております。

会計監査の状況について

当社の会計監査人である清和監査法人により会計監査は行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は南方千雄氏と江黒崇史氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他8名であります。

社外監査役について

(社外監査役との関係)

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役種房俊二氏、田邨正義氏、小原之夫氏との間には、資本的關係、人的關係、取引關係はありません。資本的關係につきましては、「5 役員の状況」をご参照ください。

(社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

種房俊二氏及び小原之夫氏につきましては、長年培ってこられました会社経営者としての知識・経験等を当社の会社業務全般に対する監査機能強化に活かしていただきたく、就任をいただいております。また、田邨正義氏につきましては、弁護士としての専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性の確保等をはじめ、会社業務全般に関するご意見をいただきたく、就任をいただいております。各氏は主要な取引先又はその業務執行者等との重要な関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれもございません。

(社外役員の選任状況に関する基準または方針、及び当社の考え方)

社外役員を選任するための独立性に関する基準や方針等については、明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、独立性や中立性はもちろんのこと、客観的、専門的な見地から経営に対する助言監督をいただけることを主眼に置いており、経営に対する豊富な経験と法務、財務、金融等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任することとしております。

役員報酬等の内容について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,200	40,200	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,650	7,650	-	-	-	1
社外役員	2,850	2,850	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 各取締役の報酬額は、株主総会(昭和63年6月29日)で決定された報酬枠(報酬限度額150百万円)の範囲内で、役位や在職期間における会社の業績等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。監査役の報酬額は、株主総会(平成14年6月27日)で決定された報酬枠(報酬限度額20百万円)の範囲内で、監査役の協議で決定した基準に従って算定しております。

取締役の定数について

当社は、取締役の定数を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項について

当社は、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 344,006千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビックカメラ	4,000	175,800	安定株主
(株)メガネトップ	77,688	101,926	取引関係維持・強化
小林製薬(株)	2,800	14,336	取引関係維持・強化
第一生命保険(株)	50	6,740	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	6,567	取引関係維持・強化
全日本空輸(株)	31,207	5,991	取引関係維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	5,700	取引関係維持・強化
(株)大木	5,150	2,374	取引関係維持・強化
(株)りそなホールディングス	3,000	1,464	取引関係維持・強化
(株)メガネスーパー	2,040	242	取引関係維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビックカメラ	400,000	248,800	安定株主
(株)大木	45,150	24,922	取引関係維持・強化
小林製薬(株)	2,800	16,660	取引関係維持・強化
全日本空輸(株)	34,498	7,693	取引関係維持・強化
第一生命保険(株)	5,000	7,500	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	6,732	取引関係維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	5,940	取引関係維持・強化
(株)りそなホールディングス	3,000	1,497	取引関係維持・強化
(株)メガネスーパー	2,040	61	取引関係維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務の内容は、コンフォートレター(株式市場変更時に作成された有価証券届出書等の調査報告書)作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額の決定方針としましては、年間の監査計画に基づく、その予定監査従事者、予定監査時間数から年間の報酬額を算出し、それをベースに両者協議の上で決定する旨の覚書を締結しております。また、非監査業務に基づく報酬が発生する場合には、別途、両者協議の上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、プロネクサスや監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計基準等の専門書の定期購読をする等しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,329	2,023,217
受取手形及び売掛金	2,667,783	3,961,355
商品及び製品	2,170,651	3,079,581
仕掛品	184,696	225,656
原材料及び貯蔵品	306,559	261,688
繰延税金資産	451,280	486,760
未収入金	232,113	284,993
その他	628,495	174,771
貸倒引当金	93,810	104,530
流動資産合計	7,717,098	10,393,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,758,017	3 2,781,612
機械装置及び運搬具(純額)	3 1,415,731	3 1,327,372
土地	3 3,548,710	3 3,548,710
リース資産(純額)	3,020,363	2,883,242
建設仮勘定	3 223,026	3 975,540
その他(純額)	3 233,248	3 211,862
有形固定資産合計	1 11,199,097	1 11,728,341
無形固定資産	85,989	72,351
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 348,850	3, 4 357,984
長期貸付金	56,272	40,558
固定化営業債権	2 242,031	2 262,203
長期前払費用	1,375	2,071
敷金	226,179	73,111
差入保証金	89,412	82,734
繰延税金資産	606,510	177,123
その他	55,013	43,529
貸倒引当金	278,725	293,824
投資その他の資産合計	1,346,919	745,491
固定資産合計	12,632,006	12,546,184
資産合計	20,349,105	22,939,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,359	1,218,081
短期借入金	3 2,637,570	3 3,472,287
リース債務	605,628	670,543
未払法人税等	114,116	149,369
未払消費税等	5,208	191,155
未払金	1,261,900	1,795,220
未払費用	44,858	63,281
賞与引当金	223,880	290,750
設備関係支払手形	686,291	21,362
製品保証引当金	42,100	42,290
その他	37,286	30,904
流動負債合計	6,583,199	7,945,247
固定負債		
長期借入金	3 3,584,832	3 3,142,213
リース債務	2,495,018	2,285,581
退職給付引当金	980,039	-
退職給付に係る負債	-	1,080,335
役員退職慰労引当金	58,199	71,363
資産除去債務	-	125,269
その他	3,000	3,990
固定負債合計	7,121,088	6,708,753
負債合計	13,704,287	14,654,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	3,546,560
利益剰余金	2,676,920	2,978,771
自己株式	445,553	176,148
株主資本合計	6,546,806	8,190,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,088	98,712
繰延ヘッジ損益	-	8,518
為替換算調整勘定	5,922	13,524
退職給付に係る調整累計額	-	25,539
その他の包括利益累計額合計	98,010	95,215
純資産合計	6,644,817	8,285,678
負債純資産合計	20,349,105	22,939,679

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,038,871	19,182,581
売上原価	1 7,930,587	1 10,914,693
売上総利益	7,108,283	8,267,887
販売費及び一般管理費	2, 3 6,260,077	2, 3 7,109,003
営業利益	848,205	1,158,884
営業外収益		
受取利息	1,981	952
受取配当金	7,847	5,902
受取賃貸料	91,960	7,261
為替差益	-	23,915
売電収入	-	12,504
その他	36,848	16,704
営業外収益合計	138,638	67,241
営業外費用		
支払利息	92,346	128,035
社債利息	5,320	-
賃貸費用	91,987	-
その他	35,701	22,466
営業外費用合計	225,355	150,502
経常利益	761,489	1,075,623
特別利益		
投資有価証券売却益	-	78,520
受取和解金	462,595	-
特別利益合計	462,595	78,520
特別損失		
固定資産除却損	4 10,368	4 2,511
減損損失	5 322	5 2,478
店舗閉鎖損失	17,982	13,227
関係会社整理損	-	16,681
製品回収関連損失	-	68,518
その他	-	216
特別損失合計	28,674	103,634
税金等調整前当期純利益	1,195,409	1,050,509
法人税、住民税及び事業税	160,258	193,704
法人税等調整額	66,050	400,910
法人税等合計	226,308	594,614
少数株主損益調整前当期純利益	969,100	455,895
当期純利益	969,100	455,895

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	969,100	455,895
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,314	6,623
繰延ヘッジ損益	-	8,518
為替換算調整勘定	6,056	7,602
その他の包括利益合計	29,371	22,744
包括利益	998,472	478,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	998,472	478,640
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	2,474,160	1,784,842	445,529	5,654,753
当期変動額					
剰余金の配当			77,022		77,022
当期純利益			969,100		969,100
自己株式の取得				24	24
自己株式処分差益					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	892,078	24	892,053
当期末残高	1,841,280	2,474,160	2,676,920	445,553	6,546,806

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	68,773	-	134	-	68,639	5,723,392
当期変動額						
剰余金の配当						77,022
当期純利益						969,100
自己株式の取得						24
自己株式処分差益						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,314	-	6,056	-	29,371	29,371
当期変動額合計	23,314	-	6,056	-	29,371	921,424
当期末残高	92,088	-	5,922	-	98,010	6,644,817

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	2,474,160	2,676,920	445,553	6,546,806
当期変動額					
剰余金の配当			154,044		154,044
当期純利益			455,895		455,895
自己株式の取得				58	58
自己株式処分差益		1,072,400			1,072,400
自己株式の処分				269,464	269,464
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,072,400	301,850	269,405	1,643,656
当期末残高	1,841,280	3,546,560	2,978,771	176,148	8,190,463

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	92,088	-	5,922	-	98,010	6,644,817
当期変動額						
剰余金の配当						154,044
当期純利益						455,895
自己株式の取得						58
自己株式処分差益						1,072,400
自己株式の処分						269,464
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,623	8,518	7,602	25,539	2,795	2,795
当期変動額合計	6,623	8,518	7,602	25,539	2,795	1,640,861
当期末残高	98,712	8,518	13,524	25,539	95,215	8,285,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,195,409	1,050,509
減価償却費	1,199,718	1,539,945
減損損失	322	2,478
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,472	25,818
退職給付引当金の増減額（は減少）	81,845	980,039
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,040,652
賞与引当金の増減額（は減少）	60,230	66,870
製品保証引当金の増減額（は減少）	42,100	190
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,307	13,164
受取利息及び受取配当金	9,829	6,855
支払利息	97,666	128,035
投資有価証券売却損益（は益）	-	78,520
固定資産除却損	10,368	2,511
店舗閉鎖損失	17,982	13,227
和解金	462,595	-
関係会社整理損	-	16,681
売上債権の増減額（は増加）	437,844	1,314,103
たな卸資産の増減額（は増加）	753,741	905,018
未収入金の増減額（は増加）	6,709	48,656
未払金の増減額（は減少）	538,887	211,631
前渡金の増減額（は増加）	359,435	387,452
仕入債務の増減額（は減少）	222,914	293,722
その他	71,654	247,020
小計	1,513,779	1,706,719
利息及び配当金の受取額	9,829	6,855
利息の支払額	95,123	129,276
法人税等の支払額	123,189	184,317
法人税等の還付額	896	9,732
和解金の受取額	462,595	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,768,788	1,409,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,745,571	1,763,198
投資有価証券の取得による支出	950	20,874
投資有価証券の売却による収入	-	108,763
貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	41,961	45,044
敷金及び保証金の差入による支出	4,993	2,516
敷金及び保証金の回収による収入	44,001	150,145
その他	100,721	9,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,766,272	1,496,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	620,000
長期借入れによる収入	3,600,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	1,480,374	1,377,900
配当金の支払額	76,515	153,802
社債の償還による支出	1,500,000	-
自己株式の取得による支出	24	58
自己株式の処分による収入	-	1,336,434
リース債務の返済による支出	379,871	638,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,214	936,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,227	4,381
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	221,956	853,888
現金及び現金同等物の期首残高	947,372	1,169,329
現金及び現金同等物の期末残高	1,169,329	2,023,217

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社の名称

(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳(上海)商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.(シンガポール)の4社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

SEED Contact Lens Europe S.A.(ベルギー)
SEED CONTACT LENS(M) SDN.BHD.(マレーシア)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

SEED Contact Lens Europe S.A.(ベルギー)
SEED CONTACT LENS(M) SDN.BHD.(マレーシア)

(適用の範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、実瞳(上海)商貿有限公司及びSEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.(シンガポール)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品・原材料・貯蔵品

主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他（工具器具及び備品）	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

販売済み製商品に対して、保証期間内に発生が見込まれる交換費用等に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,080,335千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が25,539千円減少しております。なお、1株当たり純資産額は2.99円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」として表示していた15,135千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、工場等の原状回復等に係る債務が合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額125,269千円を新たに資産除去債務として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
7,256,451千円	8,724,156千円

2. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	2,390,199	(2,338,186)千円	2,329,414	(2,280,517)千円
機械装置及び運搬具	1,285,706	(1,285,706)	1,222,735	(1,222,735)
土地	2,311,199	(1,552,231)	2,311,199	(1,552,231)
有形固定資産その他	161,479	(161,479)	152,609	(152,609)
建設仮勘定	203,023	(203,023)	27,486	(27,486)
投資有価証券	57,135	(-)	80,860	(-)
合計	6,408,741	(5,540,627)	6,124,305	(5,235,580)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	610,016	(-)千円	632,542	(-)千円
短期借入金	1,100,000	(1,100,000)	1,100,000	(1,100,000)
合計	1,710,016	(1,100,000)	1,732,542	(1,100,000)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当に供している資産、ならびに当該債務を示しております。

4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
投資有価証券(株式)		12,931千円		12,381千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	78,957千円	9,177千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

主要な費目

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
広告宣伝費	1,010,069千円	1,302,101千円
給料手当	1,203,000	1,251,864
業務委託費	911,523	1,096,306
退職給付費用	79,186	83,002
賞与引当金繰入額	143,450	177,080
役員退職慰労引当金繰入額	13,307	21,414
貸倒引当金繰入額	4,190	25,916

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	491,454千円	562,518千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,302千円
機械装置及び運搬具	10,368	205
その他	-	3
合計	10,368	2,511

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類
(株)タワービジョン (埼玉県幸手市)	小売店舗施設	建物及びその他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、(株)タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(322千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物322千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類
(株)タワービジョン (埼玉県幸手市)	小売店舗施設	建物及びその他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、(株)タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,478千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,220千円、その他258千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,814千円	87,563千円
組替調整額	-	78,520
税効果調整前	34,814	9,043
税効果額	11,500	2,420
その他有価証券評価差額金	23,314	6,623
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	13,238
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	13,238
税効果額	-	4,720
繰延ヘッジ損益	-	8,518
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,056	7,602
その他の包括利益合計	29,371	22,744

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	-	-	9,112,000
合計	9,112,000	-	-	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	1,409,737	26	-	1,409,763
合計	1,409,737	26	-	1,409,763

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,022	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,044	利益剰余金	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	-	-	9,112,000
合計	9,112,000	-	-	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	1,409,763	41	852,600	557,204
合計	1,409,763	41	852,600	557,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取によるもの、減少852,600株は自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,044	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,869	利益剰余金	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,169,329千円	2,023,217千円
現金及び現金同等物	1,169,329	2,023,217

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務	2,835,304千円	501,944千円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産除去債務の額	- 千円	125,269千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。

無形固定資産

主として、本社管理部門におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに、また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、すべてが1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

借入金は、運転資金として短期借入金、設備投資資金として長期借入金により調達しております。このうち一部は、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権や長期貸付金について、与信管理規程等に従い債権管理を行うこととし、主要な取引先の状況についての定期的なモニタリングや毎月開催される債権管理会議により、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。また、デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握することとし、上場株式については四半期毎に時価を把握し、下落率に応じて減損処理を行っております。

また、満期保有目的債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,169,329 千円	1,169,329 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	2,667,783	2,667,783	-
投資有価証券	322,250	322,250	-
長期貸付金	56,272		
貸倒引当金（ ）	38,029		
	18,242	18,332	89
資産計	4,177,605	4,177,695	89
支払手形及び買掛金	924,359	924,359	-
短期借入金	2,637,570	2,637,570	-
リース債務（流動）	605,628	605,628	-
未払金	1,261,900	1,261,900	-
長期借入金	3,584,832	3,560,744	24,087
リース債務（固定）	2,495,018	2,426,416	68,601
負債計	11,509,308	11,416,619	92,689

（ ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,023,217 千円	2,023,217 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	3,961,355	3,961,355	-
投資有価証券	321,403	321,403	-
長期貸付金	40,558		
貸倒引当金（ 1 ）	35,739		
	4,818	4,873	54
資産計	6,310,795	6,310,850	54
支払手形及び買掛金	1,218,081	1,218,081	-
短期借入金	3,472,287	3,472,287	-
リース債務（流動）	670,543	670,543	-
未払金	1,795,220	1,795,220	-
長期借入金	3,142,213	3,142,139	73
リース債務（固定）	2,285,581	2,298,168	12,586
負債計	12,583,928	12,596,441	12,512
デリバティブ取引（ 2 ）	13,238	13,238	-

（ 1 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、ならびに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務（流動）、未払金
これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
長期借入金、リース債務（固定）
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	26,600	36,581

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(注)

1. 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,169,329 千円	- 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	2,667,783	-	-	-
長期貸付金	-	56,272	-	-
合計	3,837,112	56,272	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,023,217 千円	- 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	3,961,355	-	-	-
長期貸付金	999	39,558	-	-
合計	5,985,573	39,558	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,267,570	1,251,900	1,188,890	878,867	265,175	-
リース債務	605,628	662,629	610,084	554,298	668,005	-
合計	1,873,198	1,914,529	1,798,974	1,433,165	933,180	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,482,287	1,418,444	1,109,255	495,559	118,955	-
リース債務	670,543	593,414	664,647	777,560	120,109	129,849
合計	2,152,831	2,011,858	1,773,902	1,273,119	239,064	129,849

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	309,276	161,266	148,009
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	309,276	161,266	148,009
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,974	17,852	4,878
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,974	17,852	4,878
合計		322,250	179,119	143,131

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	313,648	157,853	155,795
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	313,648	157,853	155,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,754	11,352	3,598
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,754	11,352	3,598
合計		321,403	169,206	152,197

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,581千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	111,163	78,520	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	111,163	78,520	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,660,159	-	13,238
合計			1,660,159	-	13,238

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度(非積立型の確定給付制度)を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務(千円)	992,527
(2)未認識数理計算上の差異(千円)	12,488
(3)退職給付引当金(千円)	980,039

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1)勤務費用(千円)	80,857
(2)利息費用(千円)	12,596
(3)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,445
(4)退職給付費用(千円)	99,898

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率

1.5%

(2)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(3)数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	992,527千円
勤務費用	85,231
利息費用	13,721
数理計算上の差異の発生額	29,785
退職給付の支払額	40,929
退職給付債務の期末残高	1,080,335

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,080,335千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,080,335

退職給付に係る負債	1,080,335千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,080,335

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	85,231千円
利息費用	13,721
数理計算上の差異の費用処理額	2,590
確定給付制度に係る退職給付費用	101,542

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	39,683千円
合計	39,683

(6)年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	85,080千円	103,820千円
製品保証引当金	16,000	15,070
未払費用	17,080	23,030
たな卸資産評価損	58,160	37,770
貸倒引当金	30,710	28,660
繰越欠損金	303,330	345,800
その他	12,410	12,650
小計	522,770	566,800
評価制引当額	71,490	75,320
合計	451,280	491,480
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	4,720
合計	-	4,720
繰延税金資産(流動)の純額	451,280	486,760
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	99,400	72,030
退職給付引当金	350,690	-
退職給付に係る負債	-	385,013
投資有価証券	3,200	3,270
役員退職慰労引当金	20,730	25,430
繰越欠損金	513,881	101,103
減価償却費	24,610	20,320
資産除去債務	-	44,640
その他	15,820	14,350
小計	1,028,331	666,156
評価性引当額	253,161	273,353
合計	775,170	392,803
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	51,060	53,480
資産除去債務	-	44,600
固定資産圧縮積立金	117,600	117,600
合計	168,660	215,680
繰延税金資産(固定)の純額	606,510	177,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18	1.35
住民税均等割額	1.62	2.49
法人税額の特別控除	1.34	2.36
留保金課税額	5.64	10.04
評価性引当額の増減	14.76	2.29
欠損子会社の未認識税務利益	10.44	-
実効税率変更による影響額	-	3.29
その他	0.96	1.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.93	56.60

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年度4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されます。

その結果、繰延税金資産の金額が33,250千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が33,563千円及び繰延ヘッジ損益が313千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び当社グループは、事務所や工場等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、一部の連結子会社を除き、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、かつ現時点において将来退去する予定もないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、一部の連結子会社においては、資産除去債務の負債計上に代えて、店舗等の不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりますが、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

工場等の不動産賃借契約に伴う退去時の原状回復等に係る資産除去債務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積り、割引率は0.12%～1.55%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	- 千円
見積りの変更による増加額	125,269
期末残高	125,269

4 当該資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、工場等の原状回復等に係る債務が合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額125,269千円を新たに資産除去債務として計上しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち個別の財務情報の集積が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレームや眼鏡レンズ、眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,479,830	1,150,989	14,630,820	408,051	15,038,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,479,830	1,150,989	14,630,820	408,051	15,038,871
セグメント利益又は損失()	1,441,121	118,322	1,322,798	71,402	1,251,395
セグメント資産	16,530,380	994,948	17,525,328	151,849	17,677,177
その他の項目					
減価償却費	1,131,969	6,214	1,138,184	7,356	1,145,541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,568,918	387	4,569,306	19,237	4,588,543

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,676,952	1,136,241	18,813,193	369,387	19,182,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,676,952	1,136,241	18,813,193	369,387	19,182,581
セグメント利益又は損失（ ）	1,803,260	11,669	1,791,590	58,821	1,732,769
セグメント資産	18,757,781	941,225	19,699,007	144,537	19,843,544
その他の項目					
減価償却費	1,514,159	3,325	1,517,485	5,611	1,523,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,972,965	432	1,973,398	444	1,973,842

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	14,630,820
「その他」の区分の売上高	408,051
セグメント間取引消去	-
連結財務諸表の売上高	15,038,871

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	1,322,798
「その他」の区分の損失	71,402
全社費用（注）	403,189
連結財務諸表の営業利益	848,205

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	17,525,328
「その他」の区分の資産	151,849
全社資産（注）	2,671,927
連結財務諸表の資産合計	20,349,105

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,138,184	7,356	54,177	1,199,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,569,306	19,237	199,040	4,787,583

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	18,813,193
「その他」の区分の売上高	369,387
セグメント間取引消去	-
連結財務諸表の売上高	19,182,581

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	1,791,590
「その他」の区分の損失	58,821
全社費用(注)	573,884
連結財務諸表の営業利益	1,158,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	19,699,007
「その他」の区分の資産	144,537
全社資産(注)	3,096,134
連結財務諸表の資産合計	22,939,679

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,517,485	5,611	16,848	1,539,945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,973,398	444	3,303	1,977,145

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOYA株式会社	1,630,719千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOYA株式会社	2,409,140千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	117	170	288	34	322

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	932	1,277	2,209	268	2,478

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	新井 隆二	東京都練馬区	-	-	（被所有） 直接63.9%	-	社債の償還	1,500,000	-	-
							利息の支払（注）1	5,320	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	㈱ビックカメラ	東京都豊島区	18,402,380	家庭用電気製品の販売	（所有） 直接 0.2%	当社製商品の販売、商品券等の購入	当社製商品の販売（注）2	234,819	売掛金	50,692
							商品券等の購入（注）3	18,656	-	-
							土地の購入（注）4	553,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。
- 2．販売価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。
- 3．商品券等の購入価格については、店頭での購入価格とほぼ同一であります。
- 4．土地の購入価格については、購入予定地周辺の産業団地3物件の㎡単価と交通の利便性等を比較検討したうえで、外部の不動産鑑定評価書を基に購入㎡単価を協議・決定しております。
- 5．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)ビックカメラ	東京都豊島区	18,402,387	家庭用電気製品の販売	(所有) 直接 0.2%	当社製商品の販売、商品券等の購入	当社製商品の販売(注)1	412,610	売掛金	106,422
							商品券等の購入(注)2	33,000	-	-
	(株)アイケアジャパン	東京都豊島区	100,000	コンタクトレンズ・メガネの販売	-	当社製商品の販売	当社製商品の販売(注)1	11,124	売掛金	1,891

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 販売価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。
2. 商品券等の購入価格については、店頭での購入価格とほぼ同一であります。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)ラネット	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の販売	-	携帯電話の販売代理	携帯電話の販売代理(注)1	10,893	売掛金	6,829

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 携帯電話の販売代理につきましては、一般の取引条件を参考に協議の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)ラネット	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の販売	-	携帯電話の販売代理	携帯電話の販売代理(注)1	54,664	売掛金	6,473

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 携帯電話の販売代理につきましては、一般の取引条件を参考に協議の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	862円71銭	1株当たり純資産額	968円54銭
1株当たり当期純利益	125円82銭	1株当たり当期純利益	58円84銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	969,100	455,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	969,100	455,895
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,257	7,748,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,370,000	1,990,000	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,267,570	1,482,287	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	605,628	670,543	1.26	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,584,832	3,142,213	0.95	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,495,018	2,285,581	1.26	平成27年～40年
合計	9,323,048	9,570,626	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,418,444	1,109,255	495,559	118,955
リース債務	593,414	664,647	777,560	120,109

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,292,674	8,950,085	13,598,553	19,182,581
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	258,307	435,849	617,546	1,050,509
四半期(当期)純利益 (千円)	143,913	195,620	265,861	455,895
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	18.68	25.40	34.52	58.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	18.68	6.71	9.12	24.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,500	1,805,425
受取手形	497,248	474,584
売掛金	2 2,134,134	2 3,539,587
商品及び製品	1,853,864	2,734,892
仕掛品	184,696	225,656
原材料及び貯蔵品	306,470	261,613
前払費用	52,353	63,378
繰延税金資産	451,280	486,760
未収入金	2 288,133	2 289,714
その他	2 500,047	2 63,195
貸倒引当金	5,128	18,264
流動資産合計	7,326,601	9,926,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 2,639,009	4 2,682,154
構築物	4 38,048	4 37,798
機械及び装置	4 1,415,669	4 1,327,326
車両運搬具	4 62	4 46
工具、器具及び備品	4 227,420	4 204,244
土地	4 3,548,710	4 3,548,710
リース資産	3,020,110	2,883,242
建設仮勘定	4 222,529	4 975,540
有形固定資産合計	11,111,560	11,659,062
無形固定資産	83,114	70,209
投資その他の資産		
投資有価証券	4 347,742	4 344,006
関係会社株式	125,457	208,077
長期貸付金	27,187	4,833
関係会社長期貸付金	2 175,000	2 160,259
固定化営業債権	1 203,560	1 223,731
繰延税金資産	606,510	162,980
その他	116,999	118,179
貸倒引当金	204,370	223,700
投資その他の資産合計	1,398,087	998,367
固定資産合計	12,592,761	12,727,639
資産合計	19,919,363	22,654,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	293,269	265,621
買掛金	2 582,163	2 899,218
短期借入金	4 1,150,000	4 1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	4 1,257,562	4 1,472,279
リース債務	605,225	670,543
未払金	2 1,264,511	2 1,771,946
未払費用	40,615	60,255
未払法人税等	117,000	148,000
賞与引当金	207,000	273,400
製品保証引当金	42,100	42,290
その他	2 701,661	2 225,096
流動負債合計	6,261,109	7,678,652
固定負債		
長期借入金	4 3,569,026	4 3,137,249
リース債務	2,495,018	2,285,581
退職給付引当金	902,233	957,940
役員退職慰労引当金	40,206	60,443
資産除去債務	-	125,269
その他	3,000	3,990
固定負債合計	7,009,483	6,570,474
負債合計	13,270,593	14,249,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金		
資本準備金	2,474,160	2,474,160
その他資本剰余金	-	1,072,400
資本剰余金合計	2,474,160	3,546,560
利益剰余金		
利益準備金	120,000	120,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	212,400	212,400
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,354,442	1,754,016
利益剰余金合計	2,686,842	3,086,416
自己株式	445,553	176,148
株主資本合計	6,556,728	8,298,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,041	98,428
繰延ヘッジ損益	-	8,518
評価・換算差額等合計	92,041	106,947
純資産合計	6,648,770	8,405,055
負債純資産合計	19,919,363	22,654,182

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 13,598,673	1 17,823,070
売上原価	1 7,394,392	1 10,401,041
売上総利益	6,204,280	7,422,028
販売費及び一般管理費	1, 2 5,360,523	1, 2 6,219,409
営業利益	843,756	1,202,619
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 13,059	1 9,032
為替差益	-	22,607
受取賃貸料	1 17,248	1 9,719
業務受託料	1 12,247	1 10,468
売電収入	-	12,504
その他	1 33,368	1 13,574
営業外収益合計	75,923	77,906
営業外費用		
支払利息	88,520	125,297
その他	35,008	19,067
営業外費用合計	123,529	144,365
経常利益	796,151	1,136,160
特別利益		
投資有価証券売却益	-	78,520
受取和解金	462,595	-
特別利益合計	462,595	78,520
特別損失		
固定資産除却損	3 10,368	3 205
関係会社整理損	-	100
製品回収関連損失	-	68,518
その他	-	216
特別損失合計	10,368	69,040
税引前当期純利益	1,248,377	1,145,640
法人税、住民税及び事業税	153,450	191,112
法人税等調整額	50,050	400,910
法人税等合計	203,500	592,022
当期純利益	1,044,876	553,618

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,841,280	2,474,160	-	2,474,160	120,000	212,400	1,000,000	386,588	1,718,988
当期変動額									
剰余金の配当				-				77,022	77,022
当期純利益				-				1,044,876	1,044,876
自己株式の取得				-					-
自己株式処分差益				-					-
自己株式の処分				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	967,854	967,854
当期末残高	1,841,280	2,474,160	-	2,474,160	120,000	212,400	1,000,000	1,354,442	2,686,842

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	445,529	5,588,899	68,821	-	68,821	5,657,720
当期変動額						
剰余金の配当		77,022			-	77,022
当期純利益		1,044,876			-	1,044,876
自己株式の取得	24	24			-	24
自己株式処分差益		-			-	-
自己株式の処分		-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	23,219		23,219	23,219
当期変動額合計	24	967,829	23,219	-	23,219	991,049
当期末残高	445,553	6,556,728	92,041	-	92,041	6,648,770

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,841,280	2,474,160	-	2,474,160	120,000	212,400	1,000,000	1,354,442	2,686,842
当期変動額									
剰余金の配当				-				154,044	154,044
当期純利益				-				553,618	553,618
自己株式の取得				-					-
自己株式処分差益			1,072,400	1,072,400					-
自己株式の処分				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	1,072,400	1,072,400	-	-	-	399,573	399,573
当期末残高	1,841,280	2,474,160	1,072,400	3,546,560	120,000	212,400	1,000,000	1,754,016	3,086,416

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	445,553	6,556,728	92,041	-	92,041	6,648,770
当期変動額						
剰余金の配当		154,044			-	154,044
当期純利益		553,618			-	553,618
自己株式の取得	58	58			-	58
自己株式処分差益		1,072,400			-	1,072,400
自己株式の処分	269,464	269,464			-	269,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	6,387	8,518	14,905	14,905
当期変動額合計	269,405	1,741,379	6,387	8,518	14,905	1,756,285
当期末残高	176,148	8,298,108	98,428	8,518	106,947	8,405,055

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済み製商品に対して、保証期間内に発生が見込まれる交換費用等に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、工場等の原状回復等に係る債務が合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額125,269千円を新たに資産除去債務として計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

2. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	234,372千円	343,192千円
短期金銭債務	51,307	33,934
長期金銭債権	175,000	160,259

3. 保証債務

連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)シードアイサービス 仕入債務	2,221千円	1,643千円
(株)タワービジョン 短期借入金	50,000	50,000
計	52,221	51,643

4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	2,352,844	(2,300,830)千円	2,292,192	(2,243,295)千円
構築物	37,355	(37,355)	37,221	(37,221)
機械及び装置	1,285,706	(1,285,706)	1,222,735	(1,222,735)
車両運搬具	0	(0)	0	(0)
工具、器具及び備品	161,479	(161,479)	152,609	(152,609)
土地	2,311,199	(1,552,231)	2,311,199	(1,552,231)
建設仮勘定	203,023	(203,023)	27,486	(27,486)
投資有価証券	57,135	(-)	80,860	(-)
合計	6,408,741	(5,540,627)	6,124,305	(5,235,580)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	610,016	(-)千円	632,542	(-)千円
短期借入金	1,100,000	(1,100,000)	1,100,000	(1,100,000)
合計	1,710,016	(1,100,000)	1,732,542	(1,100,000)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当に供している資産、ならびに当該債務を示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	411,900千円	506,450千円
売上原価	7,629	5,733
販売費及び一般管理費	93,650	10,889
営業取引以外の取引高	17,927	15,147

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	933,807千円	1,258,915千円
給料手当	929,426	990,561
業務委託費	828,448	1,003,494
退職給付費用	66,737	72,026
賞与引当金繰入額	129,291	159,730
役員退職慰労引当金繰入額	12,036	20,237
貸倒引当金繰入額	3,948	32,563
減価償却費	82,267	68,658

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	10,368千円	205千円
合計	10,368	205

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式208,077千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式125,457千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	78,680千円	97,430千円
製品保証引当金	16,000	15,070
未払費用	14,680	19,610
たな卸資産評価損	56,950	36,620
繰越欠損金	303,330	345,800
その他	11,970	10,860
小計	481,610	525,390
評価制引当額	30,330	33,910
合計	451,280	491,480
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	4,720
合計	-	4,720
繰延税金資産(流動)の純額	451,280	486,760
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	73,000千円	45,620千円
退職給付引当金	322,970	341,400
投資有価証券	3,200	3,270
役員退職慰労引当金	14,320	21,540
繰越欠損金	430,390	-
減価償却費	15,150	12,790
資産除去債務	-	44,640
その他	116,210	126,900
小計	975,240	596,160
評価性引当額	200,070	217,500
合計	775,170	378,660
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	51,060	53,480
資産除去債務	-	44,600
固定資産圧縮積立金	117,600	117,600
合計	168,660	215,680
繰延税金資産(固定)の純額	606,510	162,980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92	1.22
住民税均等割額	1.30	2.02
法人税額の特別控除	1.29	2.17
留保金課税額	5.09	9.20
評価性引当額の増減	26.83	1.83
実効税率変更による影響額	-	2.93
その他	0.89	1.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.30	51.68

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年度4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されます。

その結果、繰延税金資産の金額が33,250千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が33,563千円及び繰延ヘッジ損益が313千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,639,009	233,573	-	190,428	2,682,154	2,165,756
	構築物	38,048	5,480	-	5,730	37,798	66,483
	機械及び装置	1,415,669	405,244	205	493,382	1,327,326	3,992,921
	車両運搬具	62	-	-	15	46	3,425
	工具、器具及び備品	227,420	183,188	-	206,363	204,244	1,253,389
	土地	3,548,710	-	-	-	3,548,710	-
	リース資産	3,020,110	501,944	30,140	608,672	2,883,242	1,012,091
	建設仮勘定	222,529	965,281	212,270	-	975,540	-
	計	11,111,560	2,294,712	242,616	1,504,593	11,659,062	8,494,067
無形固定資産	計	83,114	6,696	-	19,601	70,209	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 鴻巣研究所第4期建設工事 72,000千円、総合研究所(桶川)資産除去債務 68,650千円
 機械及び装置 鴻巣研究所FC離型機検査システム 89,072千円、鴻巣研究所鏡面加工機 30,140千円
 リース資産 鴻巣研究所1dayコンタクトレンズ充填包装機 249,000千円
 建設仮勘定 鴻巣2号棟建設 925,608千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	209,498	36,675	4,210	241,964
賞与引当金	207,000	273,400	207,000	273,400
製品保証引当金	42,100	42,290	42,100	42,290
役員退職慰労引当金	40,206	20,237	-	60,443

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.seed.co.jp/company/ir.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出。

（第58期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

（第58期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 訂正報告書

平成25年10月18日関東財務局長に提出。

上記(1)有価証券報告書の訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社シード

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シードが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 6 月 25 日

株 式 会 社 シ ー ド

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 南方 美千雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。